事務・事業名	児童のための集団施設の設置、 運営附帯業務	担当部局•担当課室	子ども家庭局子育て支援課		
		評価実施時期	令和4年3月		
根拠法令等	こどもの国協会の解散及び事業	類型	その他		
の承継に関する法律(法律第九 十一号)第1条	指定等の形態				
事務・事業の概要	<ul> <li>○事務・事業の創設時の趣旨 こどもの国は、皇太子殿下(現在の上皇陛下)のご成婚を記念する事業の一つとして、昭和35年度の中央児童福祉審議会の答申に基づき、国が、児童健全育成のための中央施設として建設し、昭和40年度に開園した児童厚生施設である。また、社会福祉法人こどもの国協会は、当該施設を経営するための法人として設立されたものである。</li> <li>※昭和56年4月に、特殊法人こどもの国協会より事業を承継。</li> <li>○事務・事業の内容 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第40条に規定する児童厚生施設を経営する事業のうち、次に掲げるものを専ら行い、もって心身ともに健やかな児童の育成に寄与することを目的とする。 (1)児童のための遊戯施設、教養施設、生活訓練施設その他児童の健康を増進し、又はその情操を豊かにするための諸施設が総合的に整備された集団施設を設置し、及び運営すること。 (2)(1)に規定する集団施設の設置及び運営に附帯する事業</li> </ul>				
事務・事業の 目的	ちオストレを目的レオス				
関連する 政策目標	_				
法人の指定等の状況	別紙のとおり				
指定・登録 等の基準に 対するよく ある問合せ と回答	特になし				
料金等·積 算根拠	別紙のとおり				
事務・事業の実績等	○実績(令和3年度) ○年間入園者数(令和3年度実績) ○事業収入(令和3年度実績):		度比+222, 991人)		

(PSR) 人國科収入 296, 895千円 利用科収入 362, 092千円 販売収入 58, 199千円 兼収入 11, 982千円   東京収入 11, 982千円   東京収入 11, 982千円   内容: 社会福祉法人こどもの国に対するブール・スケート場の改修及び園内施設の環常整備工事に要する上事費又は上事請負費及び上事事務費   ●「国からの指定等に基づき特定の事務・事業を変していた係る規制の新設審査の機需整備工事に要する上事費又は上事請負費及び上事事務費   の見直し状況(これまでの検証)   を対しのための基準(平成18年8月15日間磁決定)に基づき・事務・事業の必要性・「展力学・事務・事業の必要性・「大きなの検証」   をインターネットで公開した。   ・ 事務・事業の必要性・方法とに貸する形で運営がなされており、実施の必要性は高い。   ・ 事務・事業の妥当性   児童厚生態設であるこどもの国の運営に当たっては、低廉な入園料での利用が可能である。また、ココナ場により入園者数が一時減少したものの、個人の入園者数を中心に回復傾向にある。   ・ 事務・事業の有効性上記のとおり、こどもの国の運営に当たっては、低廉な入園料での利用が可能である。また、ココナ場により入園者数が一時減少したものの、個人の入園者数を中心に回復傾向にある。   ・ 事務・事業の有効性上記のとおり、こどもの国の経営が投資を行う妥当性 こどもの国の設置・経営は、開園当初は特殊法人こどもの国の経営が投資を対する事業」に該当すること等を指まえて、設置・経営主体としては社会福祉法人が適当であるとの制能に基づきこともの国協会が指定を受けているところであり、変当である。   ・ 事務・事業実施士をの適格性に関すすること等を指まえて、設置・経営主体としては社会福祉法人が適等を行う妥当性   とともの国協会が指定を受けているところであり、変当である。   ・ 本書を発きまなされており、基準として妥当である。   ・ 本書を発きまなされており、基準として妥当である。   ・ 本書を発きまなされており、基準として妥当である。   ・ 本記録を発きますなるより、ま物として妥当である。   ・ 本記録を発言すること等である。   ・ 本記録を発言すること等である。   ・ 本記録を発言すること等である。   ・ 本記録を発言すること等である。   ・ 本記録を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を				
販売収入 58,199千円 権収人 11,982千円  国からの補 助金等  ○補助金・奏託費等(合和3年度子算): 児童育成事業費補助金 700,499 千円 内容:社会福祉法人こどもの国に対するブール・スケート場の改修及び園内施 設の環境整備工事に要する工事費又は工事結負費及び工事事務費 ■ 「国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人に係る規制の新設審査 の見直し状 況(これま での検証)  事務・事業 の必要性・ 有効性等  ● 野移・事業の必要性 こどもの国は、昭和40年の間園以来、子どもたちに緑と太陽、きれいな空気に満 ちた広大な遊びの場を与え、子どもの能力と体力の開発、健康の増進、情操を豊かに することに賞する形で運営がなされており、実施の必要性は高い。 ● 野移・事業の必要性 児童原生施設であるこどもの国の運営に当たっては、低廉な人園料での利用が可能である。また、コロナ樹により人園者数が一時減少したものの、個人の人園者数 を中心に同復傾向にある。 ● 野移・事業の教生性 児童原生施設であるこどもの国の運営に当たっては、低廉な人園料での利用が可能である。また、コロナ樹により人園者数が一時減少したものの、個人の人園者数 を中心に同復傾向にある。 ● 野移・事業の表当性 上記のとおり、こどもの国については、事業の必要性が認められることから、有 効な事業である。  ● 野移・事業の表当性 こともの回ば営に当たっては、低廉な人園料での利用が可能である。また、コロナ樹により人園者数が一時減少したものの、個人の人園者数 を中心に同復傾向にある。 ● 野郡・事業の養地に対しては、当時間を対していたが、施設設置の経緯や、安定的な運営体制の確保、さらにはこどもの国経会が社会経営するとの学を増えることを記録となどともの国路会の解散及び事業の承継に関する法律に表して必要である。  ○ 野務・事業実施主体の適格性 ● 指定等の基準の表当性・実施主体としての指定等法人の適格性 ことものの直路会の指定は、こどもの国路会の解散及び事業の承継に関する法律 に基づきなされており、基準として妥当である。  政策効果の 担握の手法 及びその結果  対応なられており、基準として妥当である。  ・ 教術の事業の表当性・実施主体としての指定等法人の適格性 こともの国路会の指定は、こどもの国路会の解散及び事業の承継に関する法律 に基づきなされており、基準として妥当である。  ・ 教術の事業の表当性・実施主体としての指定等法人の適格性 こともの国路会の指定は、こどもの国路会の解散及び事業の承継に関する法律に関する法律 に基づきなされており、基準として妥当である。  ・ 教術の表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表		(内訳) 入園料収入 296,895千円		
国からの補				
国からの補助金・委託費等(令和3年度予算): 児童育成事業費補助金 700,499千円 内容: 社会福祉法人こどもの国に対するブール・スケート場の改修及び園内施設の環境整備工事に要する工事書文は工事書籍費及び工事事務費 ● 「国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人に係る規制の新設番者及び国の博庁等の透明化・合理化のための基準」(平成18年8月15日間議次定)に基づき、事務・事業の定期的検証を行っているところである。これまでに行った見直しとしては、指定・登録等の基準、指定・登録等を受けた法人に係る事項等をインターネットで公開した。  事務・事業の必要性・こどもの国は、昭和40年の開園以来、子どもたちに緑と太陽、きれいな空気に満ちた広大な遊びの場を与え、子どもの能力と体力の開発、健康の増進、情操を豊かにすることに質する形で運営がなされており、実施の必要性は高い。  事務・事業の最近性 児童厚生施設であるこどもの国の運営に当たっては、低廉な入園料での利用が可能である。また、コロナ補により入園者数が一時減少したものの、個人の入園者数を中心に同復傾向にある。  事務・事業の者効性 上記のとおり、こどもの国については、事業の必要性が認められることから、有効な事業である。  「指定等を行う妥当性」こどもの国の設置・経営は、開園当初は特殊法人こどもの国協会が実施していたが、施設設置の経緯や決・安定的な運営体制が高度第2号にまでく「児童育生施設を経営する事業」に該当すること等を踏まえて、設置・経営主体としては社会福祉法人が適当であるとの判断に基づき、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関ける法律は、日本の登録の登録を決しているところであり、妥当である。  ○事務・事業実施主体の適格性 ● 指定等のるとの判断に基づき、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関ける法律は、対立を記述を受けているところであり、妥当である。  政策効果の 指定等の国協会の解散及び事業の承継に関する法律は基づきなされており、基準として妥当である。  財策効果の 指定等の国協会の解散及び事業の承継に関する法律は基づきなされており、基準として妥当である。  政策効果の 指定等法人に対する関き取り調査等により把握				
助金等		雑収入 11,982千円		
要務・事業の最近に表づき特定の事務・事業を実施する法人に係る規制の新設審査の見直し状況(これまでの検証)  事務・事業の受害に基づき特定の事務・事業を実施する法人に係る規制の新設審査での検証)  事務・事業の必要性・有効性等  事務・事業の必要性・有効性等  事務・事業の必要性・有効性等  事務・事業の必要性・力に大大な遊びの場を与え、子どもの能力と体力の開発、健康の増進、情様を豊かにすることに資する形で運営がなされており、実施の必要性は高い。  事務・事業の必要性・規定単生施設であるこどもの国の運営に当たっては、低廉な入園料での利用が可力によりとおり、こどもの国の運営に当たっては、低廉な入園料での利用が可力によりとおり、こどもの国の運営に当たっては、低廉な入園料での利用が可能である。また、コロナ満により人園者数が一時減少したものの、個人の人園者数を中心に回復傾向にある。  事務・事業の有効性上記のとおり、こどもの国については、事業の必要性が認められることから、有効な事業である。  事務・事業の自然性と上記のとおり、こどもの国の経営が社会福祉法の場合を与える手に関係、まらにはこどもの国の経営が社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)第2条第3項第2号に基づく「児童厚生施設を経営する事業」に該当すること等を踏まえて、設置・経営主体としては経金届社法人が適当であるとの判断に基づき、こどもの国協会の指定を受けているところであり、妥当である。  事務・事業要能主体の適格性 ・指定等の基準の妥当性・実施主体としての指定等法人の適格性こどもの国協会の指定は、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律に基づきなされており、基準として妥当である。  教策効果の 担握の手法及びその結果 果  学識経験を有する者の 知見の活用に関する事	国からの補	○補助金・委託費等(令和3年度予算): 児童育成事業費補助金 700,499 千円		
■務・事業の見直し状況(これまでの検証)  事務・事業の必要性・有効性等  の必要性・有効性等  ●事務・事業の必要性・有効性等  ●事務・事業の必要性・有効性等  ●事務・事業の必要性・有効性等  ●事務・事業の必要性・方法となりを持定を与え、子どもたちに緑と太陽、きれいな空気に満することに資する形で運営がなされており、実施の必要性は高い。 ●事務・事業の必当性児童早生施設であることもの国の運営に当たっては、低廉な人園料での利用が可能である。また、コロナ禍により人園者数が一時減少したものの、個人の人園者数を中心に回復傾向にある。 ●事務・事業の執行体制の妥当性等  ・事務・事業の執行体制の妥当性等  ・事務・事業の報告を与え、子どもの国の運営に当たっては、低廉な人園料での利用が可能である。また、コロナ禍により人園者数が一時減少したものの、個人の人園者数を中心に回復傾向にある。 ・事務・事業の報告  ・本語のとおり、こどもの国については、事業の必要性が認められることから、有効な事業である。  ・事務・事業の自物性上記のとおり、こどもの国については、事業の必要性が認められることから、有効な事業である。  ・事務・事業の自動性・表質は、間園当初は特殊法人こどもの国協会が実施していたが、施設設置の経緯や、安定的な運営体制の確保、さらにはこどもの国の経営が対点を経過さる事業」に該当すること等を踏まえて、設置・経事は体としては社会福祉法人が適当であるとの判断に基づき、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律により、爰当である。  ・事務・事業実施主体の適格性 ・質症で等の基準の妥当性・実施主体としての指定等法人の適格性こどもの国協会の指定は、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律に基づきなされており、基準として妥当である。  ・財産等法人に対する聞き取り調査等により把提  ・特になし  ・特になし  ・特になし  ・特になし  ・特になし  ・特になし  ・意味をを有する者の 知見の活用 に関する事業  ・特になし  ・意味をを有する者の 知見の活用 に関する事態を表しているところであ ・の事務・事業実施主体の適格性 ・質症で等法人に対する聞き取り調査等により把提	助金等	内容: 社会福祉法人こどもの国に対するプール・スケート場の改修及び園内施		
の見直し状  別(これま での検証)  本務・事業の定理的検証を行っているところである。これまでに行った  見直としては、指定・登録等の基準、指定・登録等を受けた法人に係る事項等 をインターネットで公開した。  ● 事務・事業の必要性・ 有効性等  「もかに大な遊びの場を与え、子どもの能力と体力の開発、健康の増進、情操を豊かに することに資する形で運営がなされており、実施の必要性は関値にある。また、コロナ禍により入園者数が一時減少したものの、個人の入園者数 を中心に回復傾向にある。  ● 事務・事業の各当性 児監摩生施設であるこどもの国の運営に当たっては、低廉な入園料での利用が可能である。また、コロナ禍により入園者数が一時減少したものの、個人の入園者数を中心に回復傾向にある。  ● 事務・事業の有効性上記のとおり、こどもの国については、事業の必要性が認められることから、有効な事業である。  「おた窓を育り変当性」といては、事業の必要性が認められることから、有効な事業である。  本務・事業の各物性上記のとおり、こどもの国については、事業の必要性が認められることから、有効な事業である。  ● 事務・事業の各物性といるとこがもの国際会が実施していたが、施設設置の経緯や、安定的な運営体制の確保、さらにはこどもの国の経営が社会福祉法人が適当であるとの判断に基づき、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律により、社会福祉法人であるこどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律により、社会福祉法人であるこどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律に基づきなされており、基準としての指定等法人の適格性こどもの国協会の相定は、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律に基づきなされており、基準として妥当である。  政策効果の  指定等法人に対する関き取り調査等により把握  学職経験を有する者の知見の活用に関する事		設の環境整備工事に要する工事費又は工事請負費及び工事事務費		
の必要性・ 有効性等  - こどもの国は、昭和40年の開園以来、子どもたちに緑と太陽、きれいな空気に満ちた広大な遊びの場を与え、子どもの能力と体力の開発、健康の増進、情操を豊かにすることに資する形で運営がなされており、実施の必要性は高い。  - 事務・事業の妥当性 児童厚生施設であるこどもの国の運営に当たっては、低廉な入園料での利用が可能である。また、コロナ禍により入園者数が一時減少したものの、個人の入園者数を中心に回復傾向にある。  - 事務・事業の有効性 上記のとおり、こどもの国については、事業の必要性が認められることから、有効な事業である。  - 事務・事業の執行体制の妥当性等 の執行体制の妥当性等  - 公指定等を行う妥当性 こどもの国の設置・経営は、開園当初は特殊法人こどもの国協会が実施していたが、施設設置の経緯や、安定的な運営体制の確保、さらにはこどもの国の経営が社会福祉法人が適当であるとの判断に基づき、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する書と、経営する事業、比較当すること等を踏まえて、設置・経営主体としては社会福祉法人が適当であるとの判断に基づき、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律により、社会福祉法人であることもの国協会が指定を受けているところであり、妥当である。  - 事務・事業実施主体の適格性 - 指定等の表達では、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律に基づきなされており、基準として妥当である。  - 政策効果の 把握の手法及びその結果  学識経験を 有する者の 知見の活用 に関する事	の見直し状況(これま	及び国の関与等の透明化・合理化のための基準」(平成 18 年 8 月 15 日閣議決定) に基づき、事務・事業の定期的検証を行っているところである。これまでに行った 見直しとしては、 指定・登録等の基準、指定・登録等を受けた法人に係る事項等		
児童厚生施設であるこどもの国の運営に当たっては、低廉な入園料での利用が可能である。また、コロナ禍により入園者数が一時減少したものの、個人の入園者数を中心に回復傾向にある。  ●事務・事業の有効性 上記のとおり、こどもの国については、事業の必要性が認められることから、有効な事業である。  事務・事業の執行体制の妥当性等 こどもの国の設置・経営は、開園当初は特殊法人こどもの国協会が実施していたが、施設設置の経緯や、安定的な運営体制の確保、さらにはこどもの国の経営が社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)第 2 条第 3 項第 2 号に基づく「児童厚生施設を経営する事業」に該当すること等を踏まえて、設置・経営主体としては社会福祉法人が適当であるとの判断に基づき、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律により、社会福祉法人であるこどもの国協会が指定を受けているところであり、妥当である。  ○事務・事業実施主体の適格性 ●指定等の基準の妥当性・実施主体としての指定等法人の適格性こどもの国協会の指定は、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律に基づきなされており、基準として妥当である。  財策効果の 指定等法人に対する関き取り調査等により把握  学識経験を 有する者の 知見の活用に関する事	の必要性・	こどもの国は、昭和 40 年の開園以来、子どもたちに緑と太陽、きれいな空気に満ちた広大な遊びの場を与え、子どもの能力と体力の開発、健康の増進、情操を豊かに		
上記のとおり、こどもの国については、事業の必要性が認められることから、有効な事業である。  事務・事業の執行体制の妥当性等 の報行体制の妥当性等 の妥当性等 の妥当性等 の表当性等 の妥当性等 の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表		児童厚生施設であるこどもの国の運営に当たっては、低廉な入園料での利用が可能である。また、コロナ禍により入園者数が一時減少したものの、個人の入園者数		
の執行体制 の妥当性等 こどもの国の設置・経営は、開園当初は特殊法人こどもの国協会が実施していたが、施設設置の経緯や、安定的な運営体制の確保、さらにはこどもの国の経営が社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)第 2 条第 3 項第 2 号に基づく「児童厚生施設を経営する事業」に該当すること等を踏まえて、設置・経営主体としては社会福祉法人が適当であるとの判断に基づき、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律により、社会福祉法人であるこどもの国協会が指定を受けているところであり、妥当である。  ○事務・事業実施主体の適格性 ●指定等の基準の妥当性・実施主体としての指定等法人の適格性こどもの国協会の指定は、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律に基づきなされており、基準として妥当である。  政策効果の把握の手法及びその結果  学識経験を有する者の知見の活用に関する事		上記のとおり、こどもの国については、事業の必要性が認められることから、有 効な事業である。		
把握の手法 及びその結 果 学識経験を 有する者の 知見の活用 に関する事	の執行体制	こどもの国の設置・経営は、開園当初は特殊法人こどもの国協会が実施していたが、施設設置の経緯や、安定的な運営体制の確保、さらにはこどもの国の経営が社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第3項第2号に基づく「児童厚生施設を経営する事業」に該当すること等を踏まえて、設置・経営主体としては社会福祉法人が適当であるとの判断に基づき、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律により、社会福祉法人であるこどもの国協会が指定を受けているところであり、妥当である。  ○事務・事業実施主体の適格性  ●指定等の基準の妥当性・実施主体としての指定等法人の適格性こどもの国協会の指定は、こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律		
把握の手法       及びその結果       学識経験を 有する者の 知見の活用 に関する事     特になし	政策効果の	指定等法人に対する聞き取り調査等により把握		
及びその結果				
果学識経験を 有する者の 知見の活用 に関する事特になし	1 -1 - 1			
学識経験を 有する者の 知見の活用 に関する事特になし				
有する者の 知見の活用 に関する事	. ,	特にかし		
知見の活用に関する事				
に関する事				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	埧			

政策評価を 行う過程に おいて使用 した資料そ の他の情報	特になし
に関する事項	指定法人であるこどもの国協会が実施する、こどもの国の設置・経営は、事業内容、
評価結果の 総括 (現状分析 (事務・事 業の評価) と今後の方 向性)	電圧伝入であることもの国協会が実施する、こともの国の設直・経営は、事業内各、事業の必要性・有効性、事業の執行体制等のいずれの観点からも適切である。 なお、今後も「国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人に係る規制の新設審査及び国の関与等の透明化・合理化のための基準」に基づき、事務・事業の定期的な検証を行っていくこととする。
備考	

## 別紙

## 合計1法人

• 社会福祉法人1法人

法人名	指定等の時期	連絡先(TEL)	料金等・積算根拠		
社会福祉法人(1法人)					
こどもの国協会	昭和56年3月23日	045-961-2111	特になし		